



平成22年5月12日

各 位

会 社 名 株式会社 フジシールインターナショナル  
代 表 者 名 代表執行役社長 岡崎 成子  
(コード番号 7864 東証第一部)  
問 合 せ 先 執行役 経営企画担当 紀 典行  
(TEL 03-5208-5902)

### 第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ

当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式処分を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 処分の概要

(1) 処分期日	平成22年6月8日
(2) 処分株式数	315,600株
(3) 処分価格	1株につき1,901円
(4) 資金調達額	599,955,600円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分先	三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）
(7) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

#### 2. 処分の目的及び理由

当社は、本日開催の取締役会において、中長期的な当社企業価値の向上のため、従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます）の導入を決議いたしました。

E S O P信託の概要につきましては、本日付「『従業員持株E S O P信託』の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

本自己株式の処分は、E S O P信託の導入のため設定される三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）に対し、第三者割当による自己株式処分を行うものであります。

#### 3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

##### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

599,955,600円

##### (2) 調達する資金の具体的な用途

自己株式の処分により調達する資金については、平成22年6月以降、連結子会社であるFuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.への投融資資金に全額充当し、メキシコにおけるシュリンクラベル市場の拡大に対応するため、生産体制の増強のための設備投資資金に充当する予定であります。なお、上記資金用途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金等で保管いたします。

#### 4. 資金用途の合理性に関する考え方

当社の業務運営に資するものであり、合理性があるものと考えております。

## 5. 処分条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式の処分は従業員株式所有制度（本プラン）の導入を目的としております。また、処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため当該処分に係る取締役会決議の直前3カ月間（平成22年2月12日から平成22年5月11日まで）の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値である1,901円（円未満切捨て、平成22年5月11日終値（1,942円）比-2.1%）といたしました。

直前3カ月間の当社株式の終値の平均値を採用することにいたしましたのは、平成22年2月3日の平成22年3月期第3四半期決算発表後の株価であること、また、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的なものであると判断したためです。

なお、当該価額は、当該処分に係る取締役会決議の直前1カ月間（平成22年4月12日から平成22年5月11日まで）の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値である1,911円（円未満切捨て）の99.5%（ディスカウント率0.5%）を乗じた額であり、あるいは同直前6カ月間（平成21年11月12日から平成22年5月11日まで）の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値である1,904円（円未満切捨て）の99.8%（ディスカウント率0.2%）を乗じた額であります。上記のディスカウント率を勘案した結果、今回の自己株式処分に係る処分価額は、特に有利な価額とはいえ、合理的なものと判断しております。

### (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

処分数量につきましては、現在の本持株会の年間買付実績（直近の月例買付、賞与買付および配当再投資の実績金額を基準に年次換算した金額）をもとに算出した金額に基づき、信託期間である5年間に本持株会が買付ける予定の金額を処分価額で除した株数であり、希薄化の規模は合理的であると考えております。

なお、希薄化の規模は発行済株式数に対し1.05%（小数点第3位を四捨五入、平成22年3月31日時点の総議決権数279,818個に対する割合は1.13%）となります。

また、本自己株式の処分により割当てられた当社株式は毎月、一定日に持株会に対し売却されるものであり、流通市場への影響は軽微であると考えております。

以上より、本自己株式の処分による影響は極めて軽微であり、合理的であると判断しております。

## 6. 処分先の選定理由等

### (1) 処分先の概要

①名 称 三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口）

#### ②信託契約の概要

信託の種類	特定単独運用の金銭信託（他益信託）
信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する当社従業員に対する福利厚生制度の拡充
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	専門実務家であって当社と利害関係のない第三者
信託契約日	平成22年6月2日
信託の期間	平成22年6月2日～平成27年6月20日
議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。

## (ご参考) 受託者の概要

(1) 名 称	三菱UFJ信託銀行株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 岡内 欣也
(4) 事 業 内 容	信託銀行業務及び金融関連業その他
(5) 資 本 金	324,279百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和2年3月10日
(7) 発 行 済 株 式 数	普通株式 3,369,441,304株 第一回第三種優先株式 1,000株
(8) 決 算 期	3月31日
(9) 従 業 員 数	7,069名 (平成21年3月31日現在)
(10) 主 要 取 引 先	各分野にて多数の個人及び法人の取引先を有しております。
(11) 主 要 取 引 銀 行	—
(12) 大株主及び持株比率	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 100%
(13) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	信託銀行取引
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## (14) 最近3年間の経営成績及び財政状態

(単位：百万円)

決 算 期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連 結 純 資 産	1,738,429	1,394,324	1,177,705
連 結 総 資 産	19,644,958	20,701,464	22,027,339
1株当たり純資産(円)	516.60	410.30	315.28
連 結 経 常 収 益	750,273	720,326	658,496
連 結 経 常 利 益	281,595	183,664	58,907
連 結 当 期 純 利 益	207,931	118,049	19,102
1株当たり当期純利益(円)	69.55	35.90	5.76
1株当たり配当金(円) (普通株式)	64.51	19.83	4.29

## ③上場会社と処分先の関係等

当社と処分先との間に資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、処分先は当社の関連当事者ではありません。なお、処分先は東京証券取引所の取引参加者となっております。

## (2) 処分先を選定した理由

E SOP信託の導入に伴い、上記信託契約に基づき、受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社に設定される信託口に処分を行うものであります。

## (3) 処分先の保有方針

処分先である三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E SOP信託口)は、上記信託契約に基づき、5年間の信託期間内において、本自己株式の処分により割当てられた当社株式を毎月、一定日に持株会に対し売却するために保有するものであります。

当社は処分先である三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E SOP信託口)から、処分期日より2年間において、当該処分株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、内諾を得ております。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分先は借入により当社株式の取得に要する資金を調達する予定ですが、当該借入については、平成22年6月2日付金銭消費貸借契約に基づき払込みが行われることを、処分先に対して貸付を行う三菱UFJ信託銀行株式会社に確認を行っております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (平成22年3月31日現在)		処分後	
株式会社創包	7.1%	株式会社創包	7.1%
株式会社フジシールインターナショナル (自己株式)	6.7%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5.9%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5.7%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5.7%	株式会社フジシールインターナショナル (自己株式)	5.6%
岡崎 成子	5.0%	岡崎 成子	5.0%
藤尾 弘子	5.0%	藤尾 弘子	5.0%
藤尾 正明	5.0%	藤尾 正明	5.0%
財団法人フジシールパッケージング教育振興 財団	5.0%	財団法人フジシールパッケージング教育振興 財団	5.0%
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株 式会社)	4.7%	全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株 式会社)	4.7%
ステート ストリート バンク アンド トラス トカンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支店)	4.3%	ステート ストリート バンク アンド トラス トカンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支店)	4.3%

(注) 処分後の大株主及び持株比率については、平成22年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

8. 支配株主との取引等に関する事項

本取引は、支配株主との取引等に該当しません。

9. 今後の見通し

当期業績予想への影響はございません。

10. 企業行動規範上の手続

本件の株式の希釈化率は25%未満であり、支配株主の異動もないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績 (連結)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
連結売上高	91,967百万円	86,045百万円	86,377百万円
連結営業利益	5,385百万円	5,957百万円	7,813百万円
連結経常利益	5,028百万円	6,055百万円	7,649百万円
連結当期純利益	2,432百万円	3,502百万円	5,092百万円
1株当たり連結当期純利益	82.56円	121.10円	181.40円
1株当たり配当金	30.00円	30.00円	30.00円
1株当たり連結純資産	1,613.49円	1,462.48円	1,639.76円

## (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成22年3月31日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	30,080,978株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－株	－%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	－株	－%

## (3) 最近の株価の状況

## ①最近3年間の状況

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
始 値	2,365円	1,405円	1,490円
高 値	2,880円	2,145円	2,060円
安 値	1,226円	924円	1,281円
終 値	1,397円	1,494円	1,932円

## ②最近6か月間の状況

	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
始 値	1,840円	1,794円	1,946円	1,900円	1,825円	1,835円
高 値	1,843円	2,015円	2,040円	1,938円	1,952円	1,945円
安 値	1,690円	1,767円	1,887円	1,785円	1,778円	1,807円
終 値	1,838円	1,947円	1,906円	1,834円	1,827円	1,932円

## ③処分決議日の前営業日における株価

	平成22年5月11日
始 値	1,950円
高 値	1,962円
安 値	1,924円
終 値	1,942円

## (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

## 12. 処分要項

- (1) 処分株式数 315,600株
- (2) 処分価額 1株につき1,901円
- (3) 処分価額の総額 599,955,600円
- (4) 処分方法 三菱UFJ信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）に割当処分します。
- (5) 処分期日 平成22年6月8日
- (6) 処分後の自己株式数 1,693,062株  
(上記処分後の自己株式数は、平成22年3月31日現在の自己株式数を基準として記載をしております。)

以 上